事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

26　**住民情報システム運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	住民情報システム運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課	中井　久起	435-1023
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住民情報系（基幹系）の各業務システムを安定して運用する。	住民情報システム（基幹系システム）の日常業務の運用をおこなう。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務。標準化対応システムへの移行準備。	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		774,870	749,871	1,056,790	858,026	1,177,054	817,245	1,283,607	0	1,283,607	0
伸び率（%）		4.7%	4.2%	36.4%	14.4%	11.4%	△4.8%	9.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	38,805	40,363	39,146	39,224	39,960	43,701	43,064	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	38,805	40,363	39,146	39,224	39,960	43,701	43,064	0	0	0
国庫支出金		33,330	11,330	430,332	267,553	516,402	0	531,602	0	531,602	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		741,540	738,541	626,458	590,473	660,652	817,245	752,005	0	752,005	0
所要人数（人）	正規職員	4.98	5.18	5.02	5.03	5.02	5.49	5.41	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和７年度当初】機械等借上料 527,341千円、SE委託料 373,483千円、システム使用料 203,244千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	システム運用に係る処理件数	件	目標値	115	115	115	115	115
			実績値	115	115	115		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	住民情報システムの稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	住民情報系（基幹系）システムの安定的な運用を行うとともに、標準化対応システムへの移行に順次取り組むことができた。今後もより一層の住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指すものとする。
見直し・改善内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に従い、基幹系２０業務について、ガバメントクラウド上に標準仕様に準拠して開発したシステムへの移行を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
171	**住民窓口支援システム開発事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民窓口支援システム開発事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システム運用を行うことで、住民窓口サービスの向上を図る	戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,160	23,804	36,997	36,716	29,149	33,079	30,246	0	0	0
伸び率（%）		14.8%	△15.3%	41.4%	54.2%	△21.2%	△9.9%	3.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	22,753	19,480	22,303	23,472	30,089	31,442	31,920	0	0	0
	正規職員以外	598	1,563	1,936	1,933	1,243	1,319	1,099	0	0	0
	小計	23,351	21,043	24,239	25,405	31,332	32,761	33,019	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	12,386	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		26,160	23,804	36,997	24,330	29,149	33,079	30,246	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.92	2.50	2.86	3.01	3.78	3.95	4.01	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.31	0.81	0.92	0.92	0.49	0.52	0.51	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		証明書コンビニ交付事務委託料　9,477千円、機械等借上料　8,757千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数	枚	目標値					
			実績値	282,376	308,613	353,876		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	コンビニ交付通数	通	目標値					
			実績値	70,249	75,701	79,466		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	コンビニ交付通数は増加傾向にあるので、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、平成２８年度に稼働したコンビニ交付で発行できるものは限られており、まだ窓口の混雑は避けられないため、より効率的な窓口運営を検討する。 なお、自動交付機システムは令和４年３月３１日で運用終了となったが、窓口の混雑を避けられるよう、さらなるコンビニ交付の推奨をしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　198　　事業名　**行政情報システム運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	行政情報システム運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課	中井　久起	435-1023
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	行政の情報化の推進を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を行い、利便性の高いサービスの提供、市民サービスの向上を図る。	ICTの効率的な利活用による行政の情報化及び地域情報化の推進を図る。また、社会保障・税番号制度の適正な運用を図る。 （今後の事業の方向性　現状のまま維持継続）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		206,004	211,737	204,467	193,684	522,810	451,800	247,820	0	247,820	0
伸び率（%）		6.4%	△7.6%	△0.7%	△8.5%	155.7%	133.3%	△52.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	71,141	74,102	71,742	71,898	73,392	80,078	79,043	0	0	0
	正規職員以外	0	6,513	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	71,141	80,615	71,742	71,898	73,392	80,078	79,043	0	0	0
国庫支出金		0	25,414	0	0	1,849	0	2,357	0	2,357	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		11,873	10,781	11,117	10,665	33,592	0	14,315	0	14,315	0
一般財源（税等）		194,131	175,542	193,350	183,019	487,369	451,800	231,148	0	231,148	0
所要人数（人）	正規職員	9.13	9.51	9.20	9.22	9.22	10.06	9.93	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	2.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和７年度当初】機械等借上料 147,248千円、通信運搬費 24,253千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	システム変更に係る依頼処理件数	件	目標値	650	650	650	650	650
			実績値	683	785	927		
			達成度(%)	105%	120%	142%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ファイルサーバの利用率	%	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	53.26	56.13	58.10		
			達成度(%)	71%	74%	77%	%	%
	行政ネットワークシステムの稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	グループウェアやファイルサーバの運用管理を担っており、情報収集及び情報発信の基盤となっている。引き続き情報セキュリティに配慮しつつ、日々の安定稼働を目指す。
見直し・改善内容	利用者の利便性の向上及び管理作業の効率化を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　199　　事業名　**住民基本台帳ネットワーク事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る	戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付及び普及促進	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付及び普及促進	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付及び普及促進	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		190,865	64,935	128,533	50,468	89,081	64,621	88,494	0	0	0
伸び率（%）		28.4%	△93.1%	△32.7%	△22.3%	△30.7%	28%	△0.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	52,207	45,506	44,605	44,371	47,203	50,228	51,342	0	0	0
	正規職員以外	35,028	37,332	26,831	26,419	29,965	31,637	29,719	0	0	0
	小計	87,235	82,838	71,436	70,790	77,168	81,865	81,061	0	0	0
国庫支出金		185,839	59,139	125,590	48,140	86,271	61,608	84,240	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		240	280	235	244	264	247	286	0	0	0
一般財源（税等）		4,786	5,516	2,708	2,084	2,546	2,766	3,968	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	6.70	5.84	5.72	5.69	5.93	6.31	6.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	16.81	18.17	12.38	12.21	12.54	13.24	12.33	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　48,390千円、SE委託料　16,410千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	個人番号カードの受付窓口数（本庁）	箇所	目標値					
			実績値	18	5	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数	枚	目標値					
			実績値	282,376	308,613	353,876		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	マイナンバーカード制度は、デジタル社会の基盤となるべきものであるから、今後ますます発展していく市民サービスの向上にかかせないため体制の充実とコスト投入の拡大が必要である。
見直し・改善内容	厳格な本人確認を行ってカードを本人に交付する必要があるのでこの点は順守を続け、その際の本人確認書類のコピーをとることを国から義務付けられていたのがなくなったため、本人確認書類の種類を記録する方式に改め、運営の改善につなげた。 令和４年度からJLISへのカード関連事務費負担金については、JLISと国と直接やり取りするため、廃止となり、事業規模が見かけ上縮小された。また、商業施設、入所施設等を対象にマイナンバーカードの出張申請サポート事業を行い、交付率の向上に努めた。

事務事業チェックシート

事務事業No　279　　事業名　**情報システム評価事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	情報システム評価事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課	中井　久起	435-1023
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	システムの品質向上及び価格の適正化を図る。	システム導入（変更）理由、導入（変更）計画を評価検討し、適正な導入計画の作成を図る。 （今後の事業の方向性　現状のまま維持継続）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		310	134	312	200	310	94	314	0	314	0
伸び率（%）		0%	△8.8%	0.6%	49.3%	△0.6%	△53%	1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,468	6,702	6,551	6,551	6,687	7,244	7,164	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,468	6,702	6,551	6,551	6,687	7,244	7,164	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		310	134	312	200	310	94	314	0	314	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.86	0.84	0.84	0.84	0.91	0.90	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和７年度当初】報償金270千円、管外出張旅費33千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	システム評価対象事業数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	15	25	11		
			達成度(%)	75%	125%	55%	%	%
	システム評価会議開催数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	7	3		
			達成度(%)	100%	140%	60%	%	%
成果指標	システム導入予算減額率	%	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	17.6	10.5	5.3		
			達成度(%)	176%	105%	53%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	情報システムの調達にかかる妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。 システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証することにより、品質向上等により成果を期待できるようになる。
見直し・改善内容	情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。 予算化段階でのシステムの評価に加え、システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証する。

事務事業チェックシート

事務事業No　335　　事業名　**戸籍住民基本台帳事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	戸籍住民基本台帳事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市に戸籍または住民登録のある人を対象に各種届出を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		104,574	103,138	102,552	101,498	100,992	99,662	100,197	0	0	0
伸び率（%）		22.1%	21.4%	△1.9%	△1.6%	△1.5%	△1.8%	△0.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	94,128	88,907	111,512	114,787	115,420	123,699	125,848	0	0	0
	正規職員以外	10,172	11,109	9,101	5,703	7,279	7,666	5,886	0	0	0
	小計	104,300	100,016	120,613	120,490	122,699	131,365	131,734	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	33	0	0	0
一般財源（税等）		104,574	103,138	102,552	101,498	100,992	99,662	100,164	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	12.08	11.41	14.30	14.72	14.50	15.54	15.81	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.77	4.17	3.39	2.73	2.73	2.88	2.64	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　91,872千円、消耗品費　2,446千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	報告・調査・回答件数	件	目標値					
			実績値	17,859	17,780	16,727		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数	通	目標値					
			実績値	274,417	271,015	264,784		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	木曜窓口延長時の各種証明書交付通数	通	目標値					
			実績値	2,275	2,152	1,784		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関し、日中、仕事で来庁することができない方などに向けた窓口延長で一定程度の交付通数があり、このまま継続していく必要があると考えている。
見直し・改善内容	窓口関連業務の委託を進めることにより、安定的な市民サービスの提供を行うよう取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
348	監査事業

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	監査委員費		
	目	監査委員費		
	大事業	監査委員事業		
	中事業	監査事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	監査事務局	田中　康寛	435-1143
事業実施の根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査　18件	定期監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査　16件	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査　17件	地方自治法及び地方公営企業法等の規定に基づき監査委員が行う監査、検査及び審査	地方自治法及び地方公営企業法等の規定に基づき監査委員が行う監査、検査及び審査

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,064	5,619	6,582	5,831	6,643	5,742	6,461	0	6,461	0
伸び率（%）		△5.3%	11.3%	8.5%	3.8%	0.9%	△1.5%	△2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	77,141	74,648	74,705	74,315	69,014	73,630	73,630	0	73,630	0
	正規職員以外	4,797	4,797	4,888	0	0	0	0	0	0	0
	小計	81,938	79,445	79,593	74,315	69,014	73,630	73,630	0	73,630	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,064	5,619	6,582	5,831	6,643	5,742	6,461	0	6,461	0
所要人数（人）	正規職員	9.90	9.58	9.58	9.53	8.67	9.25	9.25	0.00	9.25	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬　3,168千円、消耗品費　1,496千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	定期監査実施箇所数	箇所	目標値	67	117	66	72	130
			実績値	67	117	66		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	定期監査指摘事項	件	目標値					
			実績値	9	1	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	定期監査口頭指示	件	目標値					
			実績値	186	170	141		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	公正かつ効率的な行財政運営を確保するため、地方自治法の趣旨に則り監査等を実施している。しかしながら、過去には公金の不適正な支出といった不祥事が生じていることから、再発防止や事務の適正性の確保に向け監査手続きの見直しなどを行い、監査機能を高めていく必要がある。
見直し・改善内容	監査の実効性を高めるため、不適正な事務処理の発生頻度や影響等のリスクを考慮した着眼点及び重点事項を定めて監査を実施する。また、監査結果等に係る情報を分かりやすく整理した上で積極的な情報提供を行い、適正な事務処理についての意識を市全体で共有し、定着を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

482　**調達課事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	調達課事業		
	中事業	調達課事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	調達課	大伴　祐貴子	435-1033
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	公共調達（物品の調達及び修繕若しくは役務の調達等）における、競争性、透明性、経済性を担保する。	・物品の調達及び修繕等に関する事務を行うこと。 ・役務の調達に係る入札事務を行うこと。 ・調達課が所管する競争入札有資格者名簿及び小規模修繕業者名簿の登録等を行うこと。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		310	305	411	297	819	764	407	0	407	0
伸び率（%）		△56.8%	△46.4%	32.6%	△2.6%	99.3%	157.2%	△50.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	60,700	59,609	60,747	66,751	68,138	72,994	71,004	0	0	0
	正規職員以外	4,547	5,096	4,633	0	474	496	0	0	0	0
	小計	65,247	64,705	65,380	66,751	68,612	73,490	71,004	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	125	0	62	0	0	0	0
一般財源（税等）		310	305	411	172	819	702	407	0	407	0
所要人数（人）	正規職員	7.79	7.65	7.79	8.56	8.56	9.17	8.92	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.91	1.02	0.91	0.00	0.22	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		パンチ委託料　４１２千円、消耗品費　１７８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	登録業者数の拡大（３年に一度一斉更新のため全体目標値はピーク時目標値）	者	目標値	1950	2000	1700	2000	2100
			実績値	2045	2165	1972		
			達成度(%)	104.87%	108.25%	116%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	役務の調達における入札件数	件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	274	271	265		
			達成度(%)	137%	135.5%	132.5%	%	%
	物品及び修繕における契約件数	件	目標値	12000	12000	12000	12000	12000
			実績値	10254	10473	10392		
			達成度(%)	85.45%	87.28%	86.6%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	財務会計システムを活用し、事務の効率化を図っている。
見直し・改善内容	公正・公平な入札、契約制度を引き続き維持していく。また、事務の見直しが必要な場合は、検討を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
501	**企画政策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	企画政策事業		
	中事業	企画政策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	稲垣　智久	435-1015
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	関係局との連携・情報交換を密にし、計画事業や、要望事項の進捗の把握に努める。	政策実施の進行管理、政策企画、国への要望活動を取りまとめることにより、迅速な政策の実施に繋げる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,012	9,241	9,862	8,895	10,056	7,829	9,879	0	9,879	0
伸び率（%）		245.4%	359.8%	△1.5%	△3.7%	2%	△12%	△1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	76,674	76,128	76,187	87,494	50,069	57,710	68,058	0	68,058	0
	正規職員以外	174	232	233	253	216	0	0	0	0	0
	小計	76,848	76,360	76,420	87,747	50,285	57,710	68,058	0	68,058	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		10,012	9,241	9,862	8,895	10,056	7,829	9,879	0	9,879	0
所要人数（人）	正規職員	9.84	9.77	9.77	11.22	6.29	7.25	8.55	0.00	8.55	0.00
	正規職員以外	0.09	0.12	0.12	0.13	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		R8年度予算：管外出張旅費847千円、消耗品費1,648千円、各種会議負担金7,149千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	当初主要事業取りまとめ作業	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	主要事業の資料作成	件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	市長会を通じた要望件数	件	目標値	50	50	50	50	
			実績値	52	49	44		
			達成度(%)	104%	98%	88%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市政の重要事項を決定するには関係局の連携が必要であり、総合的な調整は不可欠であると考える。また、国への提案・要望活動や主要事業の資料作成についても、関係局と総合調整を行い重要事項の進行管理を把握しているため、よりスムーズに行える。
見直し・改善内容	関係局とより情報交換を密にし、主要事業の進行管理に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

575　**東京事務所運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	東京事務所運営事業		
	中事業	東京事務所運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	稲垣　智久	435-1015
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	これまで築いてきた人脈により、国への要望、民間を含めた様々な情報収集などを行うことで、各種政策の推進、シティープロモーションの推進に寄与する。	国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適切に集約するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティプロモーションを積極的に推進していく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,381	3,076	3,252	2,639	3,265	2,476	3,329	0	3,329	0
伸び率（%）		△3.9%	39.5%	△3.8%	△14.2%	0.4%	△6.2%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,169	19,013	19,028	17,468	16,000	17,751	16,159	0	16,159	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	19,169	19,013	19,028	17,468	16,000	17,751	16,159	0	16,159	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,381	3,076	3,252	2,639	3,265	2,476	3,329	0	3,329	0
所要人数（人）	正規職員	2.46	2.44	2.44	2.24	2.01	2.23	2.03	0.00	2.03	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		R8年度予算：管外出張旅費375千円、通信運搬費615千円、東京事務所負担金1,309千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	東京事務所におけるＰＲ活動回数	回	目標値	15	15	15	15	
			実績値	15	19	20		
			達成度(%)	100%	127%	133%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	国等への要望活動等	回	目標値	20	20	20	20	
			実績値	18	24	28		
			達成度(%)	90%	120%	140%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国による交付金や補助事業、国等に対する要望活動については、県選出国会議員や各省庁との連絡調整及び情報収集を密に行い、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要があり、また、首都圏におけるシティプロモーション活動や企業誘致活動の拠点として有効であることから、東京事務所の果たす役割は大きいと考える。
見直し・改善内容	近年、社会経済情勢やライフスタイルの変化が著しく、多様な価値観による働き方・暮らし方が広がりを見せ、こうした状況を踏まえ、関係部局との連携を一層強化し、柔軟に対応できる体制を構築するとともに、特に地域の自然・歴史・文化等の特性を生かした魅力発信や交流促進、企業の立地要件に応じた誘致活動を推進し、和歌山市としての機能向上を図り、加えて二地域居住・テレワークの普及を背景に、首都圏等からの移住・定住を促進し、地域活性化と人口減少対策の強化に努める。 また、国の施策・制度に関する情報を的確・迅速に把握するため、国会議員事務所や関係省庁との連携を深化させ、行政間の情報共有を推進し効率的な情報収集を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
591	**企画事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画政策事業		
	中事業	企画事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	稲垣　智久	435-1015
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	重要施策等に関する調査研究を行い、地方創生の実現などに寄与する。	重要施策等に関する調査研究及びその他一般事務を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・第５次長期総合計画の進捗管理 ・重要施策の調査・研究 ・吉野川・紀の川の水源地保護等に取り組む吉野川・紀の川流域協議会の運営	・調査研究 ・一般事務	・調査研究 ・一般事務	・調査研究 ・一般事務	・調査研究 ・一般事務

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,761	5,915	4,593	2,577	3,007	2,229	662	0	662	0
伸び率（%）		△2.1%	28.7%	△3.5%	△56.4%	△34.5%	△13.5%	△78%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	53,220	52,830	52,871	72,210	40,039	42,188	53,730	0	53,730	0
	正規職員以外	97	0	0	0	173	431	259	0	259	0
	小計	53,317	52,830	52,871	72,210	40,212	42,619	53,989	0	53,989	0
国庫支出金		1,997	1,001	1,915	1,119	1,117	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,764	4,914	2,678	1,458	1,890	2,229	662	0	662	0
所要人数（人）	正規職員	6.83	6.78	6.78	9.26	5.03	5.30	6.75	0.00	6.75	0.00
	正規職員以外	0.05	0.00	0.00	0.00	0.08	0.20	0.12	0.00	0.12	0.00
主な予算内訳		R8年度予算：管外出張旅費612千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	実施計画策定に向けた庁内各課への照会及び確認回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	盛り込むことができた主な事務事業数	事業	目標値	200	200	174	174	
			実績値	174	174	174		
			達成度(%)	87%	87%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	長期総合計画の基本構想や基本計画に定めた本市の目指すべき姿に向け、必要に応じて事業課へ照会を行うなど適切な進捗管理に努めている。
見直し・改善内容	AI技術の発達など社会の急激な変化もあり、長期的な視点の下、本市のあり方や取り組むべき事業等について調査研究することの必要性が増していることから、本市の根幹となる長期の方向性を描くためにも重要施策等に関する調査研究に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

636　**公用自動車管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	総務課事業		
	中事業	公用自動車管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総務課	杉本　充哉	435-1018
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	公用車等を職員が効率的に利用できるようにする。	集中管理の公用車及び電動自転車の維持管理をして職員に貸し出しを行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,267	8,045	8,068	7,826	8,100	7,953	7,922	0	0	0
伸び率（%）		△4.4%	7.4%	△2.4%	△2.7%	0.4%	1.6%	△2.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,169	7,091	7,097	8,188	8,358	8,597	8,597	0	0	0
	正規職員以外	4,366	4,366	5,352	3,436	2,591	3,867	3,867	0	0	0
	小計	11,535	11,457	12,449	11,624	10,949	12,464	12,464	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,267	8,045	8,068	7,826	8,100	7,953	7,922	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.92	0.91	0.91	1.05	1.05	1.08	1.08	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.24	1.24	1.90	1.53	1.05	1.54	1.54	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和７年度予算】自動車用燃料費１，９５８千円、自動車修繕料１，０３６千円、駐車場使用料４，００７千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	集中管理公用自動車数	台	目標値	24	23	23	23	23
			実績値	24	23	23		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	集中管理公用自動車稼働率	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80	80
			実績値	59.1	61.6	65.1		
			達成度(%)	73.9%	77.0%	81.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	グループウェア内で予約できる集中管理の公用自動車は、日によっては空きが少ない状況もあるが、当日申請で使用できる予備車両（１台）で概ね対応できている。
見直し・改善内容	・公用車乗車前点検、事故報告の徹底及びエコドライブに努めるよう定期的に通知を行い、適正使用を指導している。 ・予約時間に鍵を受け取りに来ない課には積極的に使用の有無を確認し、また予定時間より早く返却された場合は予約表の時間修正を行うなど、有効利用に努めている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

738　**戸籍電算化事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	戸籍電算化事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令	戸籍法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍事務の的確かつ効率的な運用を図る	戸籍システム、戸籍附票システムの維持管理

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	戸籍総合システムの維持管理 法務省システムとの連携テスト おくやみコーナーの運用	戸籍総合システムの維持管理、法務省システムの運用、おくやみコーナーの運用、戸籍システム標準化の準備	戸籍総合システムの維持管理、法務省システムの運用、おくやみコーナーの運用、戸籍システム標準化の準備	戸籍総合システムの維持管理、法務省システムの運用、おくやみコーナーの運用、戸籍システム標準化の準備	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		25,756	24,925	29,318	37,162	157,706	94,936	36,414	0	0	0
伸び率（%）		31.1%	△9.4%	13.8%	49.1%	437.9%	155.5%	△76.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	18,078	19,480	27,293	28,697	28,895	30,089	29,691	0	0	0
	正規職員以外	6,009	6,067	4,783	2,864	4,900	5,107	4,594	0	0	0
	小計	24,087	25,547	32,076	31,561	33,795	35,196	34,285	0	0	0
国庫支出金		0	0	2,640	11,093	129,101	77,442	3,762	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		25,756	24,925	26,678	26,069	28,605	17,494	32,652	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.32	2.50	3.50	3.68	3.63	3.78	3.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.18	2.21	1.77	1.40	1.85	1.92	2.04	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　69,382千円、機械等借上料　30,030千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	届出事件数	件	目標値					
			実績値	16,176	16,036	15,483		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	おくやみハンドブック発行部数	部	目標値					
			実績値	6,000	6,500	6,500		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	届出事件数	件	目標値					
			実績値	16,176	16,036	15,483		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	おくやみコーナー窓口案内件数	件	目標値					
			実績値	1,284	1,547	1,847		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和６年３月から全国で戸籍情報連携システムの運用が開始した。 おくやみコーナーについては、死亡届提出後の様々な手続きを案内することで、遺族の方の負担軽減となっている。
見直し・改善内容	市民サービスの向上及び戸籍業務をより一層効率的にするため、知識の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　768　　事業名　庁舎管理事業

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	管財課事業		
	中事業	庁舎管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	管財課	八牟禮　敏之	435-1032
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	①市庁舎を適正に維持管理運営を行うための修繕や定期検査の実施②来庁者及び職員からの庁舎内環境に対する苦情・要望への対応等	機構改革等、市庁舎の部署異動に伴う修繕や、通常の経年劣化による修繕、また空調や配管の緊急修繕等、全修繕を手配し、庁舎設備の定期検査や点検を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		609,127	506,580	515,064	483,581	510,390	418,220	541,078	0	0	0
伸び率（%）		61%	17.4%	△15.4%	△4.5%	△0.9%	△13.5%	6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	26,337	24,779	24,798	29,555	30,169	30,806	0	0	0	0
	正規職員以外	18,621	13,824	13,507	13,471	12,906	14,209	0	0	0	0
	小計	44,958	38,603	38,305	43,026	43,075	45,015	0	0	0	0
国庫支出金		1,995	0	0	27,853	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		111,400	0	66,500	0	80,600	29,200	147,800	0	0	0
そ の 他		51,132	0	59,526	54,013	54,208	57,439	51,411	0	0	0
一般財源（税等）		444,600	506,580	389,038	401,715	375,582	331,581	341,867	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.38	3.18	3.18	3.79	3.79	3.87	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	7.62	6.66	6.64	6.78	5.82	6.06	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料１９１，３６４千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	苦情及び要望対応率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	96.55	96.55	96.55		
			達成度(%)	96.55%	96.55%	96.55%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設修理の達成率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	維持管理不備対応率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本庁舎（1976年3月完成）は、築50年経過しており、修繕費が年々嵩んでくる傾向にある。 計画修繕を考えているが、耐用年数を65年と考えており、修繕を行いながらあと15年使用していきたい。
見直し・改善内容	新庁舎の整備に向けて準備組織が必要となる。 社会情勢の変化を見据え、長寿命化を含め庁舎の在り方を検討

事務事業チェックシート

事務事業No　1158　　事業名　**中長期在留者住居地届出等事務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	中長期在留者住居地届出等事務費		
	大事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		
	中事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令	出入国管理及び難民認定法等	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本市に在留する中長期在留者の住居地届出等に係る事務を行うことで、外国人の在留情報を正確かつ継続的に把握する	本市に在留する中長期在留者の住居地届出等事務に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		32	25	25	20	20	2,006	9	0	0	0
伸び率（%）		△5.9%	△21.9%	△21.9%	△20%	△20%	9,930%	△55%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,572	4,364	2,496	5,225	2,627	3,503	5,413	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,572	4,364	2,496	5,225	2,627	3,503	5,413	0	0	0
国庫支出金		32	25	25	25	20	2,079	9	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	△5	0	△73	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.33	0.56	0.32	0.67	0.33	0.44	0.68	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費　17千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	中長期在留者住居地届出等に関するホームページ掲載	回	目標値					
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	中長期在留者住居地届出等事務に関する実績	件	目標値					
			実績値	1,694	1,916	2,191		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	現在行っている事務で、問題なく事業に対応できているため。
見直し・改善内容	業務の安定的な維持を目指し、班全体としての知識向上に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　15055　　事業名　**電子入札事務事業・入札契約事務**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	建設総務課	中冗　成浩	435-1085
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	1　入札参加者の利便性・経済性の向上 2　入札事務の公平性・透明性の確保 3　公正な競争の促進 4　入札契約事務の効率化・迅速化	紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,379	20,419	20,600	20,240	19,588	19,008	36,056	0	19,588	0
伸び率（%）		△2.5%	4%	△3.6%	△0.9%	△4.9%	△6.1%	84.1%	△100%	△45.7%	0%
人件費	正規職員	40,285	40,285	38,990	38,990	39,960	41,870	38,129	0	0	0
	正規職員以外	2,238	2,238	2,561	2,561	0	0	0	0	0	0
	小計	42,523	42,523	41,551	41,551	39,960	41,870	38,129	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,341	6,019	6,341	6,024	5,809	5,644	10,751	0	0	0
一般財源（税等）		15,038	14,400	14,259	14,216	13,779	13,364	25,305	0	19,588	0
所要人数（人）	正規職員	5.17	5.17	5.00	5.00	5.02	5.26	4.79	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.16	1.16	1.32	1.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		SE委託料　6,718千円、システム使用料　9,350千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	電子入札件数（平成30年10月1日公告分より全件電子入札導入）	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	351	326	337		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	電子入札実施率(電子入札実施件数／全ての工事及び委託の発注件数）（＊23年度発注実績を基に目標値算出～H30）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
見直し・改善内容	平成２３年７月から電子入札を導入。平成２４年６月公告分から順次、適用範囲の拡大を実施し、平成３０年１０月公告分からは全件電子入札を導入した。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15094	サービスセンター管理運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	サービスセンター費		
	大事業	サービスセンター事業		
	中事業	サービスセンター管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	中村　志郎	435-1027
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理に伴う諸経費

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		19,302	13,506	14,127	13,259	13,449	11,907	13,511	0	0	0
伸び率（%）		40.1%	△3.5%	△26.8%	△1.8%	△4.8%	△10.2%	0.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	12,000	8,650	7,409	10,450	7,881	7,960	7,960	0	0	0
	正規職員以外	401	2,989	2,966	522	2,025	2,043	862	0	0	0
	小計	12,401	11,639	10,375	10,972	9,906	10,003	8,822	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		61,827	55,037	54,789	54,865	55,720	50,446	50,869	0	0	0
一般財源（税等）		△42,525	△41,531	△40,662	△41,606	△42,271	△38,539	△37,358	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.54	1.11	0.95	1.34	0.99	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.74	0.71	0.23	0.60	0.59	0.40	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		複合施設管理負担金　4,262千円、消耗品費　2,546千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	設置・管理運営件数	件	目標値					
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	開館日数	日	目標値					
			実績値	294	294	294		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	利用者数	人	目標値					
			実績値	184,330	173,402	159,213		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民課業務に加え、その他業務を取り扱うことで、行政の効率化を進め、市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターの維持管理の充実を図る。